

さまざまな「起業」に期待したい

株式会社 野村総合研究所

社会システムコンサルティング部 グループマネージャー 磯崎 彦次郎

起業を通して、イノベーションを創造し、日本経済を活性化しようという社会的期待が高まっている。期待自体は悪いものではないが、期待の高さゆえに起業に対する心理的ハードルが高まることが懸念される。

まず、起業に関する用語の使い方に注意したい。「起業」は文字通り「事業を起こすこと」であり、「ベンチャー」「スタートアップ」などとは違い、独自性・成長志向・革新性といった意味合いは必ずしも含まれるものではない。しかし、読者の中には、起業家は革新的なビジョンや他人にはない才能を持っているという印象を持つ人が多いのではないだろうか。

日本は起業ないし起業家を特別視する傾向がある。1997年に米国バブソン大学と英国ロンドン大学の起業研究者たちが中心になって組織した Global Entrepreneurship Monitor (GEM) は、99年以降毎年調査を行い、各国の起業活動の活発さをあらかず総合起業活動指数 (TEA) を発表している。2022年の調査結果を見ると、調査対象の世界49カ国・地域の中で、日本のTEAは43位と振るわない。いくつか理由があるが「自分は新しいビジネスを始めるために必要な知識・能力・経験を持っている」と回答する日本人は15%弱で、世界49カ国・地域の平均(約60%)を大きく下回り、最下位となっている。日本人は、新しいビジネスを起こす人に対して、自分にはない知識・能力・経験があると特別視する傾向が強いと解釈できる。

政府あるいはベンチャーキャピタルなどが、支援先として特定の起業家にターゲットを絞るという戦略は必要である。しかし、スタートアップなど成長志向の強い起業活動ばかりに注目が集まりすぎると、多くの日本人にとって「起業」がますます縁遠いものになってしまう可能性がある。「週末起業」「緩い起業」「ひとり起業」といった言葉も登場している。副業として起業したり、シニアが退職後に起業したりするケースも多い。自分が持っている知識・能力・経験を生かして「起業」できる・したいと考える人は、徐々に増えている。さまざまな形の起業が存在することが、働き方の多様化などの文脈と合わせて、積極的に周知されるべきだと考える。

そして、日本人の起業への心理的ハードルが徐々に下がることで、起業家のすそ野を広げていくことが重要となる。国全体でのそのような風土づくりが、さまざまなビジネスアイデアを生み出すことにつながるはずだ。結果、日本経済の活性化やイノベーションを創造する企業が現れてくるのではないだろうか。